

# 平成20年度 篠山市財務諸表の公表について

## 1 新地方公会計制度導入の背景

篠山市では「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」(平成12年3月)にもとづき『貸借対照表』と『行政コスト計算書』からなる財務諸表の作成に取り組んできました。

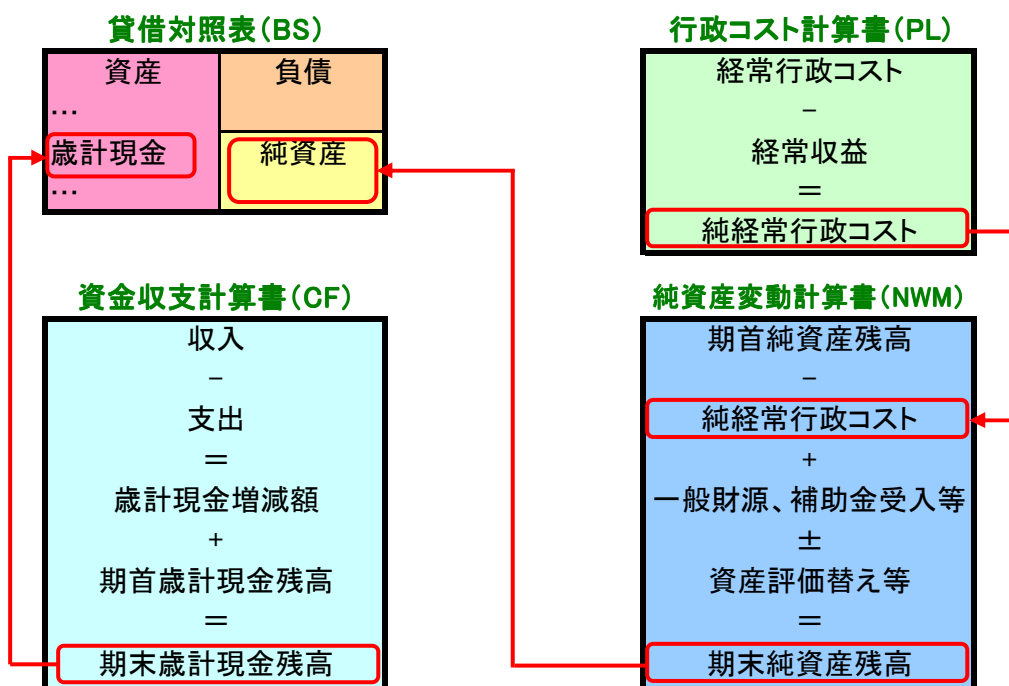
その後、「新地方公会計制度研究会報告書(平成18年5月)及び「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月)」が公表されたことから今回財務諸表4表の作成をおこないました。

その報告書で『基準モデル』と『総務省方式改訂モデル』の2つが示されましたが、本市では多くの自治体で作成がされる『総務省方式改訂モデル』により作成しています。

## 2 財務諸表4表とその関係

財務諸表4表とは①貸借対照表(Balance Sheet:BS)、②行政コスト計算書(Profit and Loss:PL)、③純資産変動計算書(Net Worth Matrix:NWM)そして④資金収支計算書(Cash Flow:CF)の4つのことで、①については住民サービスをするために保有している財産(資産)と、その資産がどのような財源(負債・純資産)で出来てきたかを一覧表にしたものです。②については、1年間の行政活動のうち貸借対照表には計上されず、資産形成に結びつかない行政サービスに関してその経費とその対価として受ける歳入を示したものです。③については、市のたくわえである純資産が1年間でどう変動したかをあらわしています。④については、1年間の資金収支の動きを3つに区分してあらわしています。

また、これら4表は以下のとおりそれぞれ関連したものとなっています。



## 3 対象となる会計の範囲、作成基準など

篠山市の連結の対象となる範囲は、一般会計をはじめ国民健康保険や下水道事業などの特別会計、さらに水道事業などの企業会計に加え他の市町等と仕事をするために設置している一部事務組合・広域連合、篠山市が出資した第三セクター、土地開発公社となっています。

今回作成した財務諸表は、普通会計(一般会計と一部の特別会計)のものと同連結対象の範囲にあるすべてのものです。

#### 4 普通会計財務諸表

##### (ア) 貸借対照表

平成20年度末の篠山市普通会計の貸借対照表は以下のとおりです。

単位: 億円

資産の部		負債の部	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	1,167.3	(1) 地方債	398.7
(2) 売却可能資産	14.0	(2) 退職手当引当金	68.0
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	44.2	(1) 翌年度償還予定地方債	45.6
(2) 貸付金	9.9	(2) 賞与引当金	1.7
(3) 基金等	42.9	負債合計	514.0
(4) 長期延滞債権	3.7	純資産の部	
(5) 回収不能見込額	△ 0.4	純資産合計	805.3
3 流動資産			
(1) 現金預金	36.3		
うち歳計現金	5.4		
(2) 未収金	1.4		
資産合計	1,319.3	負債・純資産合計	1,319.3

これによると、これまでの行政活動により形成された資産は1,319億3千万円で、またこの資産を形成するため、将来的に負担する必要がある負債が514億円あり、純資産は805億3千万円となっています。負債514億円のうち地方債残高444億3千万円については、償還時に地方交付税の補てん措置が267億3千万円と6割あるため、実質的な負担は176億9千万円となっています。

##### (イ) 行政コスト計算書

平成20年度の篠山市普通会計の行政コスト計算書は以下のとおりです。

単位: 億円

経常行政コスト (性質別)		経常収益		
る人 コに スカ トか	(1) 人件費	30.5	1 使用料・手数料	8.0
	(2) 退職手当引当金繰入金等	5.5	2 分担金・負担金・寄附金	2.8
	(3) 賞与引当金	1.7	合計(B)	10.8
る物 コに スカ トか	(1) 物件費	30.7	純経常行政コスト(A-B)	171.1
	(2) 維持補修費	0.6		
	(3) 減価償却費	37.7		
な移 コ転 ス支 出 ト的	(1) 社会保障給付費	17.2		
	(2) 補助金等	10.2		
	(3) 他会計等への支出額	37.1		
	(4) その他	2.2		
ト他そ スのの	(1) 支払利息	8.2		
	(2) その他	0.3		
合計(A)		181.9		

これによると、平成20年度における本市の1年間の経常行政コストは181億9千万円で、このうち各種証明書の発行手数料などの経常収益として10億8千万円を収入し、差し引き171億1千万円が純経常行政コストとなります。

経常行政コストの内訳では物にかかるコストがもっとも多く69億円、37.9%で、これは公共施設が多いこともあり、施設の維持管理経費が多くそれに伴う減価償却費が多いためです。次に移転支出的なコストが66億7千万円、36.7%で中でも他会計への支出の経費がもっとも多くなっています。次に人にかかるコストが37億7千万円、20.7%で、その他のコストは8億5千万円、4.7%となっています。

### (ウ)純資産変動計算書

平成20年度の篠山市普通会計の純資産変動計算書は以下のとおりです。

単位:億円

期首純資産残高	786.0	
純経常行政コスト	△ 171.1	
一般財源	168.7	
地方税	57.3	
地方交付税	95.4	
その他	16.0	
補助金等受入	21.4	
その他	0.3	
期末純資産残高	805.3	+19.3

これによると、純資産が期首に比べて19億3千万円増加しています。これは、行政コスト計算書にあるとおり1年間の行政活動としてかかった純経常行政コスト(コストから費用負担を差し引いた純粋な経費)が171億1千万円でしたが、地方税収入や地方交付税、国県補助金等の受入があったことにより期末の純資産残高が805億3千万円となりました。

### (エ)資金収支計算書

平成20年度の篠山市普通会計の資金収支計算書は以下のとおりです。

単位:億円

<b>1 経常的収支の部</b>	
支出合計	119.0
収入合計	208.3
経常的収支額	89.3
<b>2 公共資産整備収支の部</b>	
支出合計	12.9
収入合計	6.5
公共資産整備収支額	△ 6.4
<b>3 投資・財務的収支の部</b>	
支出合計	86.4
収入合計	4.9
投資・財務的収支額	△ 81.5
当年度歳計現金増減額	1.4
期首歳計現金残高	4.0
期末歳計現金残高	5.4

経常的収支の部には、経常的な行政サービスにかかる支出が119億円あり、人件費や施設の維持管理などが含まれます。収入は208億3千万円で市税や地方交付税が含まれ差引89億3千万円のプラスとなりました。公共資産整備収支の部には、道路整備などインフラ資産整備にかかる支出が12億9千万円で、その財源としての国・県支出金や市債の発行による収入が6億5千万円ありました。投資・財務的支出の部には、基金積立金や市債の返済費用などが含まれ86億4千万円あり、その財源として4億9千万円ありました。

これら3つに分けた行政活動の結果、篠山市では1年間で1億4千万円の歳計現金が増加し、期末歳計現金残高が5億4千万円となりました。

## 5 篠山市の連結財務諸表による財務分析

これまでは普通会計を対象として財務諸表を作成していましたが、地方公共団体の行政サービスは多様な関係団体によって提供されるため、それらを含めトータルで財務諸表を作成しようとするものが連結財務諸表です。連結財務諸表を作成することで資産や負債の状況などを総合的に明らかにすることができます。

### 1 連結貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

(単位：億円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	2,124.3	(1) 地方公共団体	912.0
(2) 無形固定資産	3.2	(2) 関係団体	1.5
(3) 売却可能資産	14.0	(3) 引当金	76.8
2 投資等		(4) その他	0.3
(1) 投資及び出資金	1.5	2 流動負債	
(2) 貸付金	11.3	(1) 翌年度償還予定地方債	67.2
(3) 基金等	46.2	(2) 短期借入金	1.4
(4) 長期延滞債権	7.1	(3) 未払金	2.6
(5) その他	1.0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0.0
(6) 回収不能見込額	△ 0.8	(5) 賞与引当金	1.9
3 流動資産		(6) その他	1.3
(1) 資金	61.9	負債合計	1,065.0
(2) 未収金	3.6	純資産の部	
(3) 販売用不動産	0.0	純資産合計	1,208.7
(4) その他	0.4		
(5) 回収不能見込額	0.0		
4 繰延勘定	0.0	負債・純資産合計	2,273.7
資産合計	2,273.7		

### 2 連結行政コスト計算書 (単位：億円)

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

経常行政コスト	
1 人にかかるコスト	
(1) 人件費	38.0
(2) 退職手当引当金繰入金等	4.3
(3) 賞与引当金	1.9
2 物にかかるコスト	
(1) 物件費	46.3
(2) 維持補修費	2.3
(3) 減価償却費	59.4
3 移転支的コスト	
(1) 社会保障給付費	120.8
(2) 補助金等	27.2
(3) 他会計等への支出額	0.0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	2.2
4 その他のコスト	
(1) 支払利息	18.8
(2) 回収不能見込額	0.5
(3) その他行政コスト	4.6
合計(A)	326.3
経常収益	
1 使用料・手数料	8.0
2 分担金・負担金・寄附金	48.8
3 保険料	22.5
4 事業収益	30.7
5 その他特定行政サービス収入	2.5
合計(B)	112.5
純経常行政コスト(A-B)	213.8

### 3 連結純資産変動計算書 (単位：億円)

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

期首純資産残高	1,183.9
純経常行政コスト	△ 213.8
一般財源	168.6
補助金等受入	68.6
臨時損益	0.3
出資の受入・新規設立	0.8
無償受贈資産受入	0.1
その他	0.2
期末純資産残高	1,208.7

### 4 連結資金収支計算書 (単位：億円)

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 経常的収支の部	
支出合計	266.7
収入合計	347.7
経常的収支額	81.0
2 公共資産整備収支の部	
支出合計	16.9
収入合計	14.1
公共資産整備収支額	△ 2.8
3 投資・財務的収支の部	
支出合計	79.4
収入合計	5.7
投資・財務的収支額	△ 73.7
翌年度繰上充入金増減額	△ 0.4
当年度資金増減額	4.1
期首資金残高	57.8
期末資金残高	61.9

これによると、普通会計の財務諸表に比べ連結貸借対照表では水道会計や下水道会計等が連結されたことから資産が増加し1,319億3千万円であったものが2,273億7千万円と1.7倍に増加しました。負債についても同様に514億円であったものが1,065億円と2.1倍に増加し、純資産合計額が805億3千万円が1,208億7千万円と1.5倍に増加する結果となりました。

連結行政コスト計算書では、普通会計の財務諸表に比べ経常行政コストが181億9千万円が326億3千万円と1.8倍となっていますが、受益者負担である経常収益は国保税や介護保険料などがあることから10億8千万円が112億5千万円と10.5倍になりました。

連結純資産変動計算書では1年間の行政活動により純資産が1,189億4千万円から1,208億7千万円と19億3千万円増加し普通会計の純資産の増加額より若干多くなっています。

連結資金収支計算書では、1年間の行政活動で資金が4億1千万円増加し期末の資金残高が61億9千万円となりました。

## 6 普通会計財務諸表による財務分析

ここでは、これまでに説明してきた普通会計の4つの財務諸表の数値をもとにして篠山市の財政状況を分析します。なお、民間企業の場合はその主な活動は利益の追求にあり、収益性などに重点をおいた分析となりますが、地方公共団体の場合は、そのポイントを長期的に安定した住民福祉の増進としているため、安全性や世代間の公平性などに注目が必要であり、民間企業の財務分析指標とは少し違ったものとなっています。

### (1) 歳入額対資産比率 … 5.9年

歳入総額に対する資産の比率を計算することで、これまでの行政活動が社会資本形成に重点を置いたものであったか、費用的なものに重点を置いたものであったかが分ります。この年数が多いほど社会資本整備がすすんでいます。逆に維持管理経費が多く必要であり将来的にその負担をする必要があります。平均的な値は3年から7年です。ただ、資産合計は急激に変動しませんが歳入総額はその年度の景気や交付税により変動するため注意が必要です。

### (2) 資産老朽化比率 … 39.2%

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することで取得からどの程度経過しているかを把握することが出来ます。平均的な値は35%から50%です。

### (3) 社会資本形成の世代間負担比率 … 29.3%

社会資本の整備をするのにその財源をどれくらい将来の償還等が必要な負債によって形成しているかを見ることで、将来世代の負担の比重を把握することができます。比率が低いほど将来世代の負担が少ないと言えます。しかしながら、公共資産は将来にわたって住民に利用されるものであり負担の公平性からすると、必ずしも低ければ良いとは言い切れません。平均的な値は15%から40%です。

### (4) 行政コスト対公共資産比率 … 15.4%

公共資産に対する行政コストの比率をみることで、どれだけ資産を使ってどれだけ行政サービスを提供しているかを分析することができます。逆の見方をすると、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているかということがわかります。平均的な値は10%～30%です。

### (5) 行政コスト対税収等比率 … 89.4%

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率を見ることで、当該年度の税収等のうち、どれだけを資産形成に結びつかない純経常行政コストに振り向けたかがわかります。この比率が100%に近づくほど経常的な行政サービスに費やされており、インフラ資産の形成をする余裕度が低いといえ、さらに100%を上回る場合は、過去からの蓄積した資産が取り崩されているといえます。平均的な値は90%から110%です。

### (6) 受益者負担の割合 … 5.9%

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の額であり行政サービスの提供に対して受益者の負担割合を算出することが出来ます。平均的な値は2%から8%です。

## 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	39,864,441
45,894,204	(2) 長期未払金
②教育	①物件の購入等
32,639,780	0
③福祉	②債務保証又は損失補償
3,339,011	0
④環境衛生	③その他
11,794,591	0
⑤産業振興	長期未払金計
12,715,435	0
⑥消防	(3) 退職手当引当金
911,558	6,804,737
⑦総務	(4) 損失補償等引当金
9,431,028	0
有形固定資産合計	固定負債合計
116,725,607	46,669,178
(2) 売却可能資産	2 流動負債
1,397,271	(1) 翌年度償還予定地方債
公共資産合計	4,556,641
118,122,878	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）
2 投資等	0
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金
①投資及び出資金	0
4,418,934	(4) 翌年度支払予定退職手当
②投資損失引当金	0
0	(5) 賞与引当金
投資及び出資金計	166,649
4,418,934	流動負債合計
(2) 貸付金	4,723,290
994,168	負 債 合 計
(3) 基金等	51,392,468
①退職手当目的基金	<b>[純資産の部]</b>
0	1 公共資産等整備国県補助金等
②その他特定目的基金	18,538,757
4,153,332	2 公共資産等整備一般財源等
③土地開発基金	71,658,673
140,000	3 その他一般財源等
④その他定額運用基金	△ 10,299,114
0	4 資産評価差額
⑤退職手当組合積立金	634,969
0	純 資 産 合 計
基金等計	80,533,285
4,293,332	資 産 合 計
(4) 長期延滞債権	131,925,753
367,503	負 債 ・ 純 資 産 合 計
(5) 回収不能見込額	131,925,753
△ 35,607	
投資等合計	
10,038,330	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金	
2,875,870	
②減債基金	
214,396	
③歳計現金	
538,378	
現金預金計	
3,628,644	
(2) 未収金	
①地方税	
117,981	
②その他	
17,920	
③回収不能見込額	
0	
未収金計	
135,901	
流動資産合計	
3,764,545	
資 産 合 計	
131,925,753	

# 行政コスト計算書

〔 自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日 〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,051,087	16.8%	123,071	599,968	371,996	313,961	227,937	431,167	833,205	149,782			0
	(2)退職手当引当金繰入等	550,146	3.0%	24,848	110,020	74,175	62,505	43,573	81,326	147,581	6,118			0
	(3)賞与引当金繰入額	166,649	0.9%	6,722	32,770	20,318	17,148	12,450	23,550	45,510	8,181			0
	小 計	3,767,882	20.7%	154,641	742,758	466,489	393,614	283,960	536,043	1,026,296	164,081			0
2	(1)物件費	3,067,932	16.9%	97,942	1,206,845	294,004	745,765	138,286	70,897	506,327	7,252			614
	(2)維持補修費	62,670	0.3%	23,387	14,694	0	22,963	0	0	1,626	0			0
	(3)減価償却費	3,764,865	20.7%	1,000,864	749,251	162,691	641,401	753,089	144,133	313,436	0			0
	小 計	6,895,467	37.9%	1,122,193	1,970,790	456,695	1,410,129	891,375	215,030	821,389	7,252	0		614
3	(1)社会保障給付	1,723,776	9.5%		30,180	1,688,543	5,053							0
	(2)補助金等	1,018,159	5.6%	20,269	93,257	241,408	122,160	236,903	62,632	238,482	3,048			0
	(3)他会計等への支出額	3,714,650	20.4%	1,405,689	0	1,286,087	456,712	566,162	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	217,103	1.2%	0	50,547	41,170	29,175	84,597	0	11,614	0			0
	小 計	6,673,688	36.7%	1,425,958	173,984	3,257,208	613,100	887,662	62,632	250,096	3,048			0
4	(1)支払利息	820,492	4.5%									820,492		0
	(2)回収不能見込計上額	29,700	0.2%										29,700	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	850,192	4.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	820,492	29,700	0
経 常 行 政 コ ス ト a		18,187,229		2,702,792	2,887,532	4,180,392	2,416,843	2,062,997	813,705	2,097,781	174,381	820,492	29,700	614
( 構 成 比 率 )				14.9%	15.9%	23.0%	13.3%	11.3%	4.5%	11.5%	1.0%	4.5%	0.2%	0.0%

## 【経常収益】

														一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	b	796,069		17,983	112,403	101,840	367,389	7,236	693	45,949	0	19,149	0	123,427	
2	分担金・負担金・寄附金	c	277,923		0	1,000	69,485	95,028	33,474	0	15,501	0	6,729	0	56,706	
経 常 収 益 合 計 ( b + c )		d	1,073,992		17,983	113,403	171,325	462,417	40,710	693	61,450	0	25,878	0	180,133	
d/a			5.91%		0.7%	3.9%	4.1%	19.1%	2.0%	0.1%	2.9%	0.0%	3.2%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		a-d	17,113,237		2,684,809	2,774,129	4,009,067	1,954,426	2,022,287	813,012	2,036,331	174,381	794,614	29,700	614	△ 180,133



# 純資産変動計算書

自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	78,606,530	19,132,205	69,508,278	△ 10,630,903	596,950
純経常行政コスト	△ 17,113,237			△ 17,113,237	
一般財源					
地方税	5,734,247			5,734,247	
地方交付税	9,538,740			9,538,740	
その他行政コスト充当財源	1,597,145			1,597,145	
補助金等受入	2,135,428	172,406		1,963,022	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	34,432			34,432	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			633,601	△ 633,601	
公共資産処分による財源増			△ 20,993	△ 17,026	38,019
貸付金・出資金等への財源投入			264,303	△ 264,303	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 287,173	287,173	
減価償却による財源増		△ 765,854	△ 2,999,011	3,764,865	
地方債償還に伴う財源振替			4,559,668	△ 4,559,668	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	80,533,285	18,538,757	71,658,673	△ 10,299,114	634,969

## 資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,810,816
物件費	3,067,932
社会保障給付	1,723,776
補助金等	1,018,159
支払利息	820,492
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,392,518
その他支出	62,670
支 出 合 計	11,896,363
地方税	5,678,984
地方交付税	9,538,740
国県補助金等	1,853,957
使用料・手数料	675,126
分担金・負担金・寄附金	167,569
諸収入	192,533
地方債発行額	569,528
基金取崩額	874,687
その他収入	1,276,863
収 入 合 計	20,827,987
経 常 的 収 支 額	8,931,624

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,062,734
公共資産整備補助金等支出	217,103
他会計等への建設費充当財源繰出支出	8,327
支 出 合 計	1,288,164
国県補助金等	275,919
地方債発行額	243,800
基金取崩額	102,095
その他収入	30,291
収 入 合 計	652,105
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 636,059

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	8,600
貸付金	1,440
基金積立額	1,565,195
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,313,805
地方債償還額	4,752,418
支 出 合 計	8,641,458
国県補助金等	5,552
貸付金回収額	20,776
基金取崩額	0
地方債発行額	190,000
公共資産等売却収入	55,425
その他収入	217,385
収 入 合 計	489,138
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 8,152,320

翌年度繰上充用金増減額	143,245
当年度歳計現金増減額	143,245
期首歳計現金残高	395,133
期末歳計現金残高	538,378

## 連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
<b>[資産の部]</b>			<b>[負債の部]</b>		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	105,378,508		①普通会計地方債	39,864,441	
②教育	32,681,243		②公営事業地方債	51,334,847	
③福祉	3,339,011		地方公共団体計		91,199,288
④環境衛生	47,828,584		(2) 関係団体		
⑤産業振興	12,857,820		①一部事務組合・広域連合地方債	7,219	
⑥消防	911,558		②地方三公社長期借入金	0	
⑦総務	9,431,105		③第三セクター等長期借入金	144,535	
⑧収益事業	0		関係団体計		151,754
⑨その他	0		(3) 長期未払金	0	
有形固定資産計		212,427,829	(4) 引当金		7,679,164
(2) 無形固定資産		316,474	（うち退職手当等引当金）		7,679,164
(3) 売却可能資産		1,397,271	（うちその他の引当金）		0
公共資産合計		214,141,574	(5) その他		29,169
2 投資等			固定負債合計		99,059,375
(1) 投資及び出資金		153,814	2 流動負債		
(2) 貸付金		1,136,417	(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等		4,616,572	①地方公共団体	6,690,530	
(4) 長期延滞債権		707,729	②関係団体	24,575	
(5) その他		104,984	翌年度償還予定額計		6,715,105
(6) 回収不能見込額		△ 77,774	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		144,872
投資等合計		6,641,742	(3) 未払金		260,496
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当		0
(1) 資金		6,187,135	(5) 賞与引当金		190,252
(2) 未収金		363,665	(6) その他		128,710
(3) 販売用不動産		0	流動負債合計		7,439,435
(4) その他		37,186	負債合計		106,498,810
(5) 回収不能見込額		0	純資産合計		120,872,492
流動資産合計		6,587,986	負債及び純資産合計		227,371,302
4 繰延勘定		0			
資産合計		227,371,302			

## 連結行政コスト計算書

〔自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日〕

### 【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,803,641	11.7%	157,219	601,303	548,092	459,996	465,012	431,167	991,070	149,782			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	426,359	1.3%	△ 2,374	109,612	△ 10,593	48,192	46,497	81,326	147,581	6,118			0
	(3)賞与引当金繰入額	190,253	0.6%	8,516	32,860	27,320	30,518	13,798	23,550	45,510	8,181			0
	小 計	4,420,253	13.5%	163,361	743,775	564,819	538,706	525,307	536,043	1,184,161	164,081			0
2	(1)物件費	4,634,880	14.2%	467,178	1,209,367	468,005	1,414,925	637,663	70,897	358,979	7,252			614
	(2)維持補修費	231,200	0.7%	58,137	14,694	28,857	98,490	28,715	0	2,307	0			
	(3)減価償却費	5,934,872	18.2%	2,229,831	750,431	162,691	1,138,206	1,196,106	144,133	313,474	0			
	小 計	10,800,952	33.1%	2,755,146	1,974,492	659,553	2,651,621	1,862,484	215,030	674,760	7,252	0		614
3	(1)社会保障給付	12,084,172	37.0%		30,180	12,048,939	5,053							
	(2)補助金等	2,718,205	8.3%	20,285	93,343	1,909,469	124,217	266,484	62,632	238,727	3,048			0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	217,103	0.7%	0	50,547	41,170	29,175	84,597	0	11,614	0			0
	小 計	15,019,480	46.0%	20,285	174,070	13,999,578	158,445	351,081	62,632	250,341	3,048			0
4	(1)支払利息	1,878,091	5.8%									1,878,091		
	(2)回収不能見込計上額	48,750	0.1%										48,750	
	(3)その他行政コスト	460,610	1.4%	66,969	0	32,626	1,724	351,666	0	7,625	0			0
	小 計	2,387,451	7.3%	66,969	0	32,626	1,724	351,666	0	7,625	0	1,878,091	48,750	0
経 常 行 政 コ ス ト a		32,628,136		3,005,761	2,892,337	15,256,576	3,350,496	3,090,538	813,705	2,116,887	174,381	1,878,091	48,750	614
( 構 成 比 率 )				0.0%	8.9%	46.8%	10.3%	0.0%	2.5%	6.5%	0.5%	5.8%	0.1%	0.0%

### 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	797,530		17,983	113,864	101,840	367,389	7,236	693	45,949	0	19,149		0	123,427
2	分担金・負担金・寄附金	4,879,055		38,477	5,038	4,627,159	95,028	34,417	0	15,501	0	6,729		0	56,706
3	保 險 料	2,247,050				2,247,050									
4	事 業 収 益	3,069,656		568,861	0	0	1,399,107	1,083,152	0	18,536	0			0	
5	その他特定行政サービス収入	255,953		109,186	0	35,627	67,016	41,192	0	2,932	0			0	
経 常 収 益 合 計 b		11,249,244		734,507	118,902	7,011,676	1,928,540	1,165,997	693	82,918	0	25,878		0	180,133
b/a		34.5%		24.4%	4.1%	46.0%	57.6%	37.7%	0.1%	3.9%	0.0%	1.4%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		21,378,892		2,271,254	2,773,435	8,244,900	1,421,956	1,924,541	813,012	2,033,969	174,381	1,852,213	48,750	614	△ 180,133

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月 1 日  
至 平成21年3月31日 〕

	純資産合計
期首純資産残高	118,389,224
純経常行政コスト	△ 21,378,892
一般財源	
地方税	5,734,247
地方交付税	9,538,740
その他行政コスト充当財源	1,588,173
補助金等受入	6,861,392
臨時損益	
公共資産除売却損益	26,570
出資の受入・新規設立	77,093
無償受贈資産受入	6,190
その他	29,755
期末純資産残高	120,872,492

# 連結資金収支計算書

〔自平成20年4月1日〕  
〔至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,630,445
物件費	4,739,057
社会保障給付	12,084,172
補助金等	2,717,563
支払利息	1,878,091
その他支出	620,105
支出合計	26,669,433
地方税	5,678,984
地方交付税	9,538,740
国県補助金等	6,534,421
使用料・手数料	676,392
分担金・負担金・寄附金	4,762,035
保険料	2,280,147
事業収入	2,976,337
諸収入	260,987
地方債発行額	569,528
基金取崩額	173,976
その他収入	1,313,975
収入合計	34,765,522
経常的収支額	8,096,089

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,470,996
公共資産整備補助金等支出	217,103
第三セクター等公共資産整備支出	7,463
支出合計	1,695,562
国県補助金等	367,869
地方債発行額	876,300
基金取崩額	102,095
その他収入	68,564
収入合計	1,414,828
公共資産整備収支額	△ 280,734

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	8,600
貸付金	1,440
基金積立額	560,568
地方債償還額	7,207,119
長期借入金返済額	130,561
短期借入金減少額	24,000
その他支出	8,640
支出合計	7,940,928
国県補助金等	5,552
貸付金回収額	20,776
地方債発行額	190,000
長期借入金借入額	82,500
公共資産等売却収入	55,425
その他収入	217,583
収入合計	571,836
投資・財務的収支額	△ 7,369,092

翌年度繰上充用金増減額	△ 41,110
当年度資金増減額	405,153
期首資金残高	5,781,982
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	6,187,135